

## 日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

## 特集 人事院勧告凍結問題

## II 人事院勧告の変せん

## 1 人事院勧告をめぐる時期区分

まず人事院勧告について、日本資本主義の動向、労働運動の動向、それに勧告内容と実施問題をも考慮に入れ、つぎのように時期区分しておこう。

(一) 日本資本主義の再建、戦前水準回復期——一九四八(昭和二三)～五三(昭和二八)年

(二) 「高度成長」初期、春闘成立期——一九五四(昭和二九)～五九(昭和三四)年

(三) 「高度成長」本格化、春闘高揚期——一九六〇(昭和三五)年～七四(昭和四九)年

(1) 一九六〇～六九年

(2) 一九七〇～七二年

(3) 一九七三～七四年

(四) 「高度成長」の破綻と低成長移行、春闘低迷——一九七五(昭和五〇)年～今日まで

以上が、時期区分である。それぞれの時期区分に応じて、勧告内容および実施状況の概要も区分し、表に掲げることしよう。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)